

タイトル	高原一隆著「地域構造の多様性と内発的发展～北海道の地域分析」
著者	越智，誠輝；OCHI, Seiki
引用	季刊北海学園大学経済論集，62(4)：101-106
発行日	2015-03-31

《特別寄稿》

高原一隆著「地域構造の多様性と内発的発展 ～北海道の地域分析」

越 智 誠 輝

本書は、国民経済の一構成部分としての北海道経済について、戦前からの歴史を踏まえ、21世紀を迎えた現代において、将来に向かって持続的に発展していくための課題と方向性を考察したものである。

著者は、北海道という地域の地理的、歴史的な背景に着目しつつ、人口動態や経済指標のデータを丹念に調べ上げるとともに、そこで生活する一人の道民として、地域の人々の意識構造にも思いをはせながら、これまでの著作においても一貫して主たる研究課題としてきた内発的発展論を、道内各地の様々な実情に応じてどのように適用するか、という課題意識を持って執筆を行っている。

評者は、著者の広島大学着任時代に、2年間、大学院において薫陶を得た者である。常にフィールドワークを重視し、ポスト大量生産・大量消費型経済の地域経済の発展に資する内発的発展の事例を求め、国内外を問わず調査に赴き、キーパーソンの率直な考えを引き出していく著者の姿勢に学んだところは非常に大きかった。

このたび北海学園大学を退職されるということであるが、本書を読む限り、著者の地域経済学に対する情熱が衰えることは全く想像できない。高齢化社会から人口減少社会という新たな局面を迎えようとしている我が国にあって、地域の経済活動をいかに維持していくかという課題は、地域経済学の今後の大きな研究テーマの一つとなるであろう。本書は、著者がその大きな研究テーマに挑む記念すべき最初の著作として評価されるべきものである。

以下、全5章から構成される本書の内容を、特に考察の必要性のある箇所について評者の解釈を交えながら各章を要約することで、本書の紹介とさせていただく。

第1章「北海道経済の歩みと構造的問題点」では、北海道経済においては、経済学でいうところの生産の3要素、すなわち資本、土地、労働がともに国策によって蓄積されてきたという歴史的経緯が明らかにされている。地理的には本州と海を隔てて独立しているけれども、経済活動については中央政府あるいは財閥の影響下にあり、本書では「内国植民地」という言葉で表現されているように、北海道地域の独自性を象徴するような産業が、道民の雇用と所得を支える基盤産業とは未だなり得ていないことがわかる。

そして、官主導の経済は、官僚の無謬性ゆえに、時代の趨勢を見誤り間違いに気づいても、簡単に軌道修正することができないという指摘も、北海道経済を規定する影の部分として見逃せない。道の経済史上に大きな停滞の影を落とした炭鉱の閉山、苫小牧東部大規模開発事業（苫東開発）の失敗、リゾート開発の失敗に端を発する拓銀の破綻などは、この傾向を強く示すものであ

り、地域の自主独立性が乏しく、国策に振り回されているが故の出来事であるといっても過言ではないだろう。

第1章の最後には、北海道経済が抱える構造的脆弱性の要因が9点挙げられており、一つ一つが実態を的確に指摘している。その中でも、著者がこれまで研究テーマとしてきた「第3のイタリア」や、わが国の地場産業地域に関する研究に親しんできた評者としては、国策による移住という歴史ゆえに北海道民としてのアイデンティティ形成、人々の地域への「思い入れ」がどうしても弱いという指摘と、短期利益追求型の大資本に依存してきたため、技術の集積と職人層の形成が行われていないという指摘は、北海道経済の内発性の乏しさに関係する重要な要因と思われるのである。

第2章「北海道経済の概説」では、現在の北海道経済の姿を統計データから正確に把握しようとする試みがなされているが、根底に感じられるのは、第1章の最後に指摘した構造的な弱点を踏まえた上で、なんとか北海道地域における内発的発展の芽を見出そうとする筆者の思いである。

現実には、依然として政府支出への依存度が高く、全国との所得格差も存在しており、地域で付加価値を高めて地域外に移出する試みも散見されるが、それが主流となって道内全域を活性化するまでには至っていない。

2000年代に入ってから、関連産業のすそ野の広い自動車製造業の道進出が始まり、技術の集積が可能な条件が整いつつあることや、豊富な農林水産資源をベースにバイオ関連産業が成長するなど、北海道独自の発展につながるような動きが出てきたことについては評価しつつ、まだまだ基盤産業としてマクロレベルで成長をけん引するまでには至っていないというのが著者の見立てであり、その上で著者は、「自立」と「ネットワーク」をキーワードに、これからの北海道経済のあるべき方向性について考察し、この章を締めくくっている。次章以降は、その実践編として、著者のフィールドワークの成果を交えた地域内外のネットワーク形成による地域経済再生の方向性について、札幌市、地方中核都市、過疎地域の順に論じられていく。

札幌市は、言うまでもなく北海道の政治・経済の中心である。遠く離れた瀬戸内海沿岸に生まれ育った評者にとっては、北海道のイメージは、大都市＝札幌と、大自然＝その他地域に二分されていることを正直に申し上げる。(もちろん、過去に道央・道東・道南地域を観光で訪れ、その広大さ、大自然の景観の美しさに感動した経験を持つ者として、決してその他の地域にネガティブなイメージを抱いているわけではない。)

第3章「北海道の地域システムと札幌」の前半では、札幌市の現状が統計によって浮き彫りにされるが、見えてくるのはイメージどおりの札幌一極集中である。ここで著者は、今後も一極集中の傾向が続くことそのものではなく、札幌市自体も人口減が始まるにも関わらず、他地域がそれ以上に減少することによる相対的な一極集中となることに危機感を抱き警鐘を鳴らしている。それはつまり、需要サイドからの経済発展、大量生産・大量消費システムの発展が限界にきていることを示すということであり、ゆえに、第2章で提起された供給サイド重視の内発的発展の必要性が説得力を帯びるのである。

では、札幌市が内発的発展を目指すための鍵はどこにあるのか。筆者は、第3章の締めくくりとして、これからの札幌の発展の方向性について、初音ミクや札幌スイーツを生み出した高次都市サービス機能の集積と、道内の第一次産業および道外資本とのネットワーキングによって、さ

らに複合的な高次機能を展開していくことであると提唱している。道内の人・物・金が集まる札幌だからこそできることがあるし、やらなければならない責任も負っている。北海道ブランド、札幌ブランドを生かして、いかにして物とサービスに付加価値を与えていくか、市場を世界に広げた戦略的なネットワーク形成、コーディネート力が求められているというのが筆者の課題意識である。

このような筆者の課題意識に対して、評者は札幌市という都市の可能性を感じており、筆者が第1章の最後に述べた札幌市民の気質は、実は筆者の求める新たなネットワーク、特に札幌市の得意とするソフト産業のネットワークの形成に適しているのではないだろうか考える。というのは、評者自身、札幌を訪れた時に感じたことであるが、札幌市民のおおらかな気質から生まれる対外的なイメージの良さが、観光などソフト産業には非常に大きな付加価値となってブランドの価値を押し上げるからである。少し前に流行した「おもてなし」ではないけれども、慣れない土地に来て戸惑っている人への寛容さが、結果として親切な対応となるのが札幌の良さであり、訪れた旅行者に高確率で好印象を残し、都市のブランドイメージを向上させている。

加えて、著者は、本書の中で「現在の若者の親世代はまだまだ農山村の紐帯を保持していたが、札幌生まれ・札幌育ちが圧倒的に多くなり、農山村地域の存在に理解が及ばない世代が多数を占めるようになった。」と述べているが、裏返せば、札幌市民のこれからのアイデンティティ形成には有利に働くと言えないだろうか。プロ野球の日本ハムファイターズは、本拠地の札幌移転後、観客動員数を飛躍的に伸ばしており、その背景には、市民が地元愛と連帯感を発露する場を欲しているということがあると思われる。「愛郷心」は、内発的發展論を構成する重要なキーワードの一つであるとともに、地域ブランドを支える上で欠かせないピースであり、地域の連帯感は、新たなネットワーク形成の土壌となるであろうというのが評者の私観である。

第4章「北海道の地方都市」では、独自の基盤産業を持つとともに、大量消費システムにおいては札幌の管轄下に組み込まれる形で成長を遂げてきた地方中核都市のこれからについて、検討がなされている。

広大な北海道では、札幌に行けばありとあらゆる財とサービスが享受できるにしても、特に医療などは、最低限、他県なみの生活圏内で、ある程度の高度なサービスが受けられなくては、地域の存続が危うくなることは想像に難くない。地方中核都市の都市機能維持は、周辺部の人口維持を通じて国土保全、景観保全につながり、観光資源の維持につながるという外部経済効果もある。

著者は、地方中核都市の重要性を踏まえた上で、人口減少が進み、大量生産・大量消費システムでの経済的成長が見込めない現状を打破しようとする各地の動きについて評価するとともに、今後の課題を投げかけている。具体的な事例としては、函館、釧路、旭川という3つの地方中核都市の成長・衰退・再生が論じられているが、次頁の表のとおり要約を試みたのでご覧いただきたい。

共通しているのは、地域の事情をよく知った上で、企業間、異業種間、さらには地域外とのコーディネートをする存在の確保が課題となっていることである。レストランに例えるならば、地元産の素材の良さを引出す新たな料理法を創作する料理人が求められているといったところであるが、著者は、その料理人として、地域の内外にこだわらずフレキシブルに人材を活用することの重要性を説いている。フレキシブルにとは、利害関係にとらわれないということであるが、

表 地方中核都市の成長・衰退・再生

都市	既存(過去)の基盤産業		再生の試み	これからの課題
	業種	現 状		
函館	運輸業	青函トンネル開通により航路廃止	—	各基盤産業で蓄積した技術・ノウハウ・人材の蓄積を次の産業に継承させていくことが課題である。 また、水産・海洋関連の産業と研究機関の集積を生かし、地域外との広域的なビジネスネットワークを創り上げる必要がある。
	造船業	中心の造船会社が、経営危機に陥った道外資本から離脱して自主再建中	吸収した室蘭の造船会社の小型船製造ノウハウを生かして再生	
	水産業	200カイリ規制により北洋漁業が衰退したが、沿岸の中小漁業は継続	函館マリンバイオクラスターの研究成果により、ガゴメ昆布等の売上が増加	
	観光業	資源豊富だが観光入込客数は減少傾向	—	
釧路	漁業、水産加工業	北洋漁業の衰退に伴って、水産加工業も縮小	—	KEC(釧路エンジニアリングセンター)は指導者が設立後間もなく亡くなったこともあって倒産したが、地域の中堅企業が地元の企業を組織し、地域内外との取引をコーディネートするという内発的発展の実践であり、これを先導モデルとしてさらに安定したシステムを構築することが求められる。
	石炭産業	国内唯一の坑内堀炭鉱として国内生産の約半数を供給するも停滞	炭鉱下請けメーカーの共同受注モデル企業(KEC)の発足	
	紙・パルプ製造業	途上国との競争にさらされ生産縮小傾向	総合バイオマス企業戦略を打ち出し	
	化学、飲料製造業	大塚グループの誘致で生産が安定	—	
	港湾業	港湾都市釧路を支える重要な産業	—	
旭川	紙・パルプ製造業	途上国とのコスト競争により付加価値率が低下	—	あらゆる地域産業にデザインを求める「旭川デザイン協会」、マイクロソフトと連携した「Webデザインの街・旭川」構想をベースに、家具生産で培ったデザイン力を生かして異業種交流をコーディネートする力が求められている。
	食品加工	中小企業中心だが雇用面の効果が大	地元企業と道外や札幌の企業が産消協働を実践	
	家具・木工	ブランド力を持ち、ビジネスモデルを大量生産から多品種少量生産に転換することに成功	国際家具デザインフェアの開催など、デザイン重視にストーリー性も加えブランドを強化	

よそ者を受け入れる道民の寛容な気質は良い方向に働くのではないだろうか。

道都、地方中核都市ときて、著者が最終の第5章で考察するのは過疎地域についてである。本書が「北海道の地域分析」と銘打っている以上、「札幌広域都市圏、地方中核都市圏以外はおしなべて過疎」という状況にあって、過疎地域の内発的発展の糸口をつかむための示唆を与えることはどうしても外せない。

過疎という現象がとかくネガティブに捉えられがちなのは、需要サイドからすれば、人口の少なさがそのまま消費活動の低調さとなるからであろう。大量生産品を全国にくまなく行きわたらせることを目的とするシステムにとって、人口密度の低い過疎地域は、コスト的に非効率的な地域となる。このような需要サイドからの発想を転換しない限り、将来的に消滅するのを待つだけという限界集落が、北海道には多数存在している。この課題に対し、著者は、過疎地域が持つ豊かな食糧供給力、美しい自然環境、バイオマス資源など様々な恵みに着目する供給サイドの新しい

い価値観を、複数の自治体、官民が連携し、共有することで、地域の誇りを取り戻すことを提起しており、それはすなわち、過疎地域の内発的發展の礎となるのである。

しかし、この章で例として挙げられている1市1村は、極寒の山岳地域に位置し交通手段の乏しい西興部村と、全国で唯一の財政再建団体に指定されている夕張市であり、いずれも内発的發展の事例としてというよりは、不利な条件をいかに克服し再生の道を歩むかを検討するための材料となっている。

過疎地域のこれからを考える章において、絵にかいたような内発的發展の成功例でなく、なぜ筆者はこのような事例を取り上げたのであろうか。推測するに、筆者は長年のフィールドワークの経験から、内発的發展を机上の空論とせず、より実践的に行うためには、まず前提としてそこに住む人々の生活の安心を確保するということが、自然環境の厳しい北海道では特に重要であることを読者に示したかったのであろうと思われる。

著者は、過疎地域とそうでない地域との最大の格差は、医療サービスと交通アクセスであると指摘している。国民皆保険のわが国において、医療サービスは公共性が高く、医療機関は公的な役割を担っているが、医療は純粋な公共財ではなく、過疎地域の隅々まで病院を建てるのはあまりに赤字が大きくなりすぎ制度の破綻を招く。公共交通機関も同様であり、人口減とともに都市との格差が広がったのにはやむを得ない面もあるのがこの2つのサービスであろう。

西興部村にしても、夕張市にしても、行われている、あるいは求められているのは、不利な条件を前提に知恵を絞り、新たな枠組みで地域医療と交通手段を確保するということである。財政破綻後、新しい市立診療所の指定管理者のもと、在宅医療・予防医療の積極的な取組を開始した夕張市は、そうせざるを得ない状況下にあったとしても、医療費の増高が国家財政を圧迫しているわが国にとって参考となる先進の自治体として注目する価値がある。「全国でも有数の超高齢地域においては医療や介護などを軸にした地域再生策を考えざるを得ない。医療・介護関係者はその要として総合的な観点からじっくりと地域のコーディネーターとして力を発揮することが重要ではないだろうか。」という著者の指摘は、財政再建団体という極限の制約を課された夕張市で実証されるがゆえに説得力を持つのである。

以上、章ごとの要約により本書の紹介を行ってきたが、最後に、全体を通した著者の主張についてまとめることで、本書評を締めくくることとしたい。

まず、著者が何よりも重視しているのは、発想の転換である。地域外からの投資に頼るのではなく、地域内にある資源、人材を出発点に経済の循環を自らコーディネートする力が求められている。また、このことは、「地域経済の『自立』とは、地域の側で自立した意思を持って地域と地域間の複合的経済循環をマネジメントすることである。」とも言い換えられている。

これは具体的にはどういうことであろうか。その答えとして著者は、基盤産業と非基盤産業間の取引関係のハイブリッド論を展開している。ハイブリッドとは「異種のもの」を掛け合わせて「新たな種」を生み出すことであるが、非基盤産業は基盤産業からの需要に対応して供給するという取引関係にある中で、常に同じ企業から同じ内容の注文を受けているわけではなく、同一の企業でも複数種の注文、または多様な企業から多様な注文を受けているとするならば、これらの取引関係がまさに「異種のもの」に該当する。ただ基盤産業からの需要を待つのではなく、異種の取引関係から身につけた技術・ノウハウをハイブリッドして新たな価値を創造し、市場を開拓する供給サイドからの経済成長こそが、著者の理想とする内発的な地域経済の成立過程であると

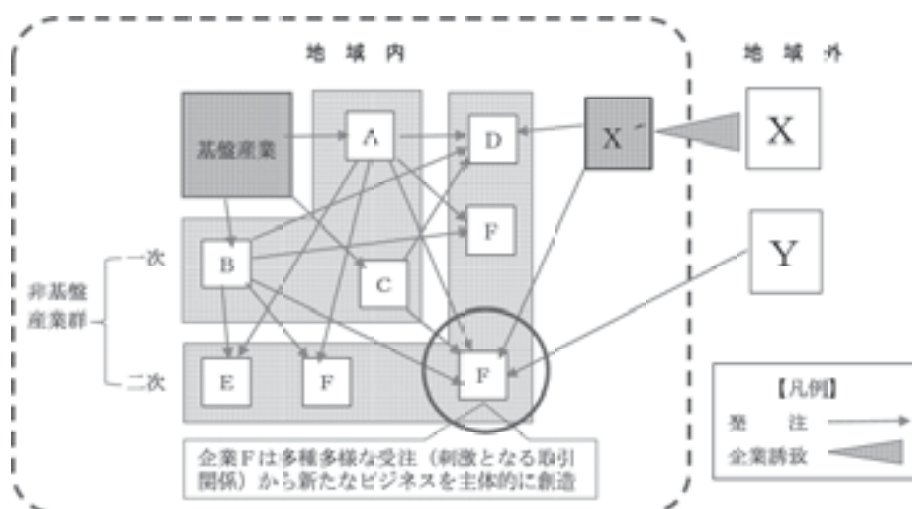


図 企業間取引関係のハイブリッドによる新たな基盤産業の創出イメージ

言えよう。

著者の企業間取引関係のハイブリッド論について上の図のとおりイメージ化を試みた。

この図は、基盤産業をヒエラルキーの頂点とする垂直統合型の地域経済システムを念頭に置いて作成したものであるが、産業群間の関係は必ずしも上下関係でなくともよく、水平関係でも支障はない。要は、企業間の取引が多様性に満ちていることを視覚的に理解するためのものである。

ここで注目しなければならないのは、地域に既存の基盤産業が存在しない場合の手段として、地域外の企業Xの生産拠点X'を誘致した場合に、その受注の恩恵を被りつつ、新たな刺激として、既存の技術と組み合わせるという発想であり、地域外の企業Yとの取引を地域内に不足しているものを補うためのネットワーク構築として捉えることの重要性である。このことについて著者は、これまでの内発的發展論では、外部資本・資源との関わりをネガティブに捉える傾向があったが、北海道の多くの地域の場合、地域外との連携が重要であると説いている。

そしてもう一つ、本書での新たな試みとして、夕張市に代表されるような、条件不利な過疎地域、超高齢化地域における地域の再生を考察の対象として取り上げたことは大いに評価したいと思う。著者がこれまで検証の対象としてきた地域は、何らかの基盤産業を中心にネットワークを形成し、新たな市場を開拓していることが多かったのだが、夕張市のように、産業が崩壊しマイナスの条件から出発して再生の道を歩むという事例はなかった。財政再建団体からの再起は容易ではない故に、発想を転換せざるを得ない夕張市の取組は、まず医療の分野で数字に表れる成果を収めている。失うものがない状態になったからこそ、新たな挑戦が可能な面もあり、全国から関心を集めている今、フロンティアスピリッツを持った人材の流入も大いにあり得ることである。実際に夕張の再生を託された市長は、当時30歳の元東京都職員であった。筆者には、引き続き夕張の再生を内発的發展論の観点から検証していくことを期待したい。